

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月20日

上場会社名

株式会社アーネストワン

上場取引所 東



コード番号

8895

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.arnest1.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河洋一

問合せ先責任者 役職名 社長室長 氏名 岡田慶太

TEL (042) 461-6288

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

配当支払開始日 平成18年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	63,540	(20.6)	6,712	(24.5)	6,564	(24.7)
17年9月中間期	52,677	(24.2)	5,393	(△1.2)	5,263	(0.3)
18年3月期	130,405		13,987		13,782	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,771	(20.6)	115	72	114	76
17年9月中間期	3,126	(6.9)	97	30	95	46
18年3月期	8,164		251	08	247	41

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 32,592,165株 17年9月中間期 32,129,349株 18年3月期 32,311,637株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	91,594	32,079	35.0	981	81
17年9月中間期	71,881	24,462	34.0	754	03
18年3月期	82,535	29,221	35.4	896	47

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 32,673,854株 17年9月中間期 32,441,954株 18年3月期 32,538,929株

②期末自己株式数 18年9月中間期 146株 17年9月中間期 46株 18年3月期 71株

## (3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△18,058	△633	10,556	7,309
17年9月中間期	△11,432	△181	7,330	7,472
18年3月期	△1,668	△724	6,082	15,445

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	150,000	14,200	8,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円54銭

(注) 平成18年9月30日現在の株主に対し平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	29.00	39.00
19年3月期（実績）	10.00	—	25.00
19年3月期（予想）	—	15.00	

（注）1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金につきましては、平成18年10月1日付で実施いたしました株式分割の影響を反映しております。なお、当該株式分割前における1株当たり期末配当金は30円、1株当たり年間配当金は40円でありました。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アーネストワン）、非連結子会社1社（株式会社エイワンプラス）により構成されており、戸建分譲事業、マンション分譲事業、戸建住宅の保守・メンテナンスを主たる業務としております。

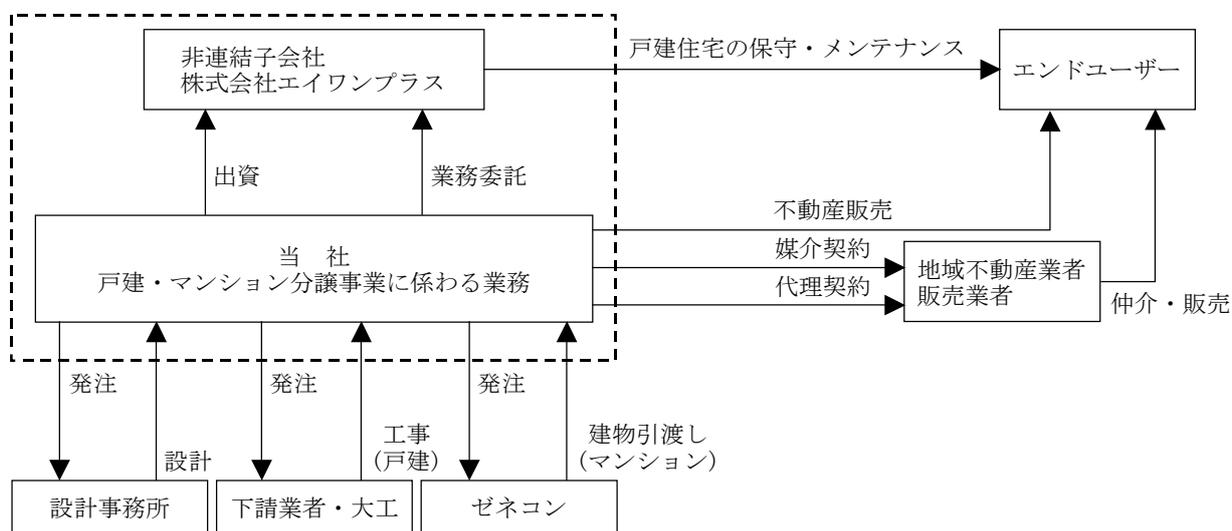
当社は、戸建分譲事業及びマンション分譲事業を主な事業としております。

戸建分譲事業は、事業部を本社及び営業所に置き、土地情報の収集、事業利益計画、区画割計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請業務、設計事務所発注、工事手配（当社施行）、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。

マンション分譲事業においても、事業部を本社及び営業所に置き、土地情報の収集、事業利益計画、配置計画、建物のプラン企画設計、土地仕入、設計事務所発注、近隣対策、工事ゼネコンへの発注、工事定例打合せ、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、『良質な建物を、より早く、より低価格でお客様に提供する』『時代を先取りした居住空間を作り出し、お客様に喜ばれる住宅建築を目指す』であります。

家族が安心して暮らせるマイホームを手に入れる事は、誰もが思う夢ですが、今までの日本の住宅は高額でなかなか手が届かないのが現実でありました。その『夢』を一人でも多くの人々に叶えてもらう事が、また、当社にとっての夢でもあります。だからこそ、当社は低価格で良質な住まいの提供にこだわりをもち続けています。

そして、時代の変化により、必要とされている商品も変化してまいります。常にお客様が求めている商品を開発し続ける事、売れる商品を提供し続ける事が企業の繁栄、存続につながります。

この事業方針に基づく物件の提供に対し、多くのお客様方に支持していただき、当社は急速な発展をしています。今後も更なる発展を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施する事に努めてまいります。

内部留保資金は主として事業拡大のための仕入資金としての使用を考えております。また、配当については当面配当性向15%以上を目処としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、成長性を重視し、売上高の増大及びシェアの拡大を目指しておりますが、同時に経営の安全性を重視し、自己資本比率25%以上を保持し続けることを目標としております。また、売上高経常利益率は10%以上を目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

建設資材価格及び金利の上昇、他社との価格競争の激化など、住宅業界を取り巻く環境は依然厳しい状況におかれています。景気は緩やかに拡大しているものの、住宅業界においては、この状況はしばらく継続するものと思われる。

このような市場環境のもと、以下の経営戦略を遂行し業績の拡大をはかってまいります。

- ① 市場におけるお客様の要求を察知し、速やかに商品に反映させることで、市場のシェア拡大を目指してまいります。
- ② アウトソーシングを活用する事により、現在の少数精鋭を守り、一人当たりの売上高、利益の水準を維持してまいります。
- ③ 主力事業である戸建住宅分譲、マンション分譲に経営資源を集中するとともに、戸建とマンションの複合計画の実施等による土地の有効活用及び両事業部の相互連携をはかりながら、限りある経営資源のなかから最大限の収益向上を考えてまいります。
- ④ 戸建事業本部における営業所網を拡大し、リスク分散をはかるとともに、幅広い地域の情報収集に努め、業績向上をはかります。
- ⑤ 各種工程の見直しによる工期の短縮及び販売サイクルの短縮による事業サイクルの短縮、スケールメリットを活かした各種資材調達ルートの検証など、コストダウンを常に心掛け、収益性の維持をはかります。

### (5) 会社の対処すべき課題

景気が緩やかに拡大し、雇用者所得も増加を続けているものの、高額である不動産を販売する事は、きわめて難しい事があります。このような環境下において業容を拡大していくためには、どのような商品が求められているかを真剣に考えて開発し、かつ、消費者が金利の上昇や所得、雇用環境の変化など先行きを考えた上でも安心して購入できる価格帯で提供する事により、需要の拡大をはかる必要があります。当社では、これまでに蓄積したデータをもとに、建物の大きさ、土地の大きさなどの条件設定を随時変化させながら、複数のシミュレーションを行い、地域の特性にあった商品の供給を追求してまいります。また、さらなるコストダウン、事業サイクルの短縮に努めてまいります。コストダウンに関しては徹底した原価管理及び事業の拡大によるスケールメリットを活かす事が有効な方策となりま

す。また、土地を仕入れてからいかに早く販売し、引渡しできるかが事業サイクルの短縮の上で特に重要であり、この意識を強く持つ事、事業進捗管理を徹底していく事で対処してまいります。これは、不動産の価格下落に対するリスク対応において最も重要であり、収益の確保の観点からも最も有効であります。

また、事業規模の拡大をはかるためには、生産、営業、管理等全ての面を強化していく必要があり、それに伴う人員の増加に対応した組織作り、適正な人員配置、従業員の教育等が大きな課題となります。事業規模に見合った組織体制を確立すべく、即戦力及び新卒者の積極的採用、オン・ザ・ジョブ・トレーニングまた外部セミナーへの参加による従業員の質的向上、組織の見直しと絶え間なき変革、そして営業店舗の拡充をはかってまいります。一方、当社の重要な仕入、企画、生産管理を中心とした中核業務以外は、アウトソーシングをフル活用する事により一人当たりの売上高、利益を高いレベルで維持することを心掛けております。これは、経済的な非常時にも十分対応できる体制作りといった観点からも重要と考えております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加しております。また、個人消費も増加基調にあり、景気は緩やかに拡大しております。

当不動産業界におきましては、雇用者所得の増加、金利上昇、地価の底値感の台頭などを背景に、需要は引き続き堅調に推移しております。しかしながら、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成18年4月に藤沢営業所、平成18年7月に名古屋営業所、平成18年8月に京都営業所を新設し、営業力の強化をはかってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は635億40百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は67億12百万円（同24.5%増）、経常利益は65億64百万円（同24.7%増）、中間純利益は37億71百万円（同20.6%増）となりました。

当社の売上高は、主力事業である戸建分譲及びマンション分譲において、年度末に集中する傾向があります。このため事業年度の上半期と下半期の業績に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は635億40百万円でありましたが、前上半期の売上高は526億77百万円、前事業年度における売上高は1,304億5百万円であります。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における総資産は915億94百万円（前期末比27.4%増）、純資産は320億79百万円（前期末比31.1%増）となっております。総資産の増加は、事業規模拡大に伴う事業関連資産（主にたな卸資産、前渡金）の増加によります。また、純資産の増加は、主に中間純利益の積上げによります。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は73億9百万円となり、前事業年度末に比べ81億36百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっておりますが、これは販売用土地仕入等の増加によるものであり、これに対応する資金調達は、主に手許現金及び財務活動によるキャッシュ・フローに計上されている短期および長期借入金で賄っております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は180億58百万円となりました。その主要因は、税引前中間純利益を63億63百万円確保した一方、当下半年期及び翌期以降の売上に寄与する土地仕入等が順調に確保された結果、たな卸資産が137億49百万円増加したこと、また仕入債務が51億52百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億33百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億43百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は105億56百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額が68億88百万円、長期借入金による資金調達が45億73百万円あった一方で、配当金の支払額が9億43百万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	28.0	34.4	34.0	35.4	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.4	137.5	138.1	146.7	123.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、営業キャッシュ・フローはマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 今期の見通し

当中間会計期間の業績は順調に推移しており、このため通期の売上高、経常利益及び当期利益につきましては前回の予想を据え置くこととしました。

(4) 事業等のリスク

#### ①事業環境

当社は、住宅分譲への事業転換後、順調に業績を伸ばしてきておりますが、この分譲事業は、消費者の需要動向に大きく左右される傾向にあります。消費者の需要の動向は、景気動向、金利動向、地価動向、物価動向、消費税、住宅減税などの影響を受けやすく、今後の少子化による人口の減少などにより、着工戸数の減少等も考えられます。消費者所得の低下、景気見通しの悪化、税制の変更、公的融資制度の変更、また急激な地価の下落は購入者の住宅購入意欲の低下につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。特に大きな開発行為を伴う戸建分譲や、マンション分譲においては開発に期間を要するため、地価の下落や需要の低下に関し、多大なリスクを伴うものであります。

#### ②季節変動要因

当社の主要事業である戸建住宅の分譲とマンション分譲に関しましては、その完成引渡しが年度末に集中する傾向にあります。これは、転勤、転職、子女の学校の関係、及び住宅の購入者が年度を境に新しい場所に移動したいという意識などによるものと推測され、この時期に限定して購入意識が高まるのが現実であります。その反面、年度明けの需要の低迷は避けられないものとなっております。なお、戸建住宅の分譲とマンション分譲の完成引渡しが2月から3月に集中するため、期末引渡し予定物件が次期に繰り越された場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。平成18年3月期の上半期と下半期の差異に関しましては、当社の事業拡張と季節変動の双方の影響が出ており、次のとおりであります。

売上高（平成18年3月期）

		上半期		下半期		年度計	
		金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
売上高		52,677	40.4	77,728	59.6	130,405	100.0
品 目 別	戸建分譲売上	41,888	44.0	53,291	56.0	95,180	100.0
	マンション分譲売上	10,685	30.7	24,136	69.3	34,821	100.0
	請負工事収入	—	—	52	100.0	52	100.0
	その他の不動産収入	103	29.5	247	70.5	351	100.0

③法的規制について

当社の主要事業は戸建住宅の分譲とマンション分譲であります。当該事業を行うにあたっては、『宅地建物取引業法』に基づく『宅地建物取引業』、『建設業法』に基づく『建設業』、さらに『建築士法』『建築基準法』に基づく『一級建築士事務所』として免許を受け事業を行っております。

また、当社の業務は分譲用土地の仕入から企画設計業務、施工業務、一部販売業務、総合建築請負業、リフォーム業を含め、不動産業、建築業のトータル的な一貫業務を幅広く行っておりますので、上記以外に『都市計画法』『土地区画整理法』『農地法』『宅地造成等規制法』『国土利用計画法』『民法』『住宅の品質確保の促進等に関する法律』『リサイクル法』、また、地方公共団体等が定めた『宅地開発指導要綱』、『中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例』、『まちづくり条例』、『安全条例』等の多くの法規制に係っております。

④住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は瑕疵担保期間の10年間義務化を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造上の主要な部分及び雨水の浸食を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社は財団法人住宅保証機構に登録しており、当社の販売する戸建分譲住宅は基本的に同法人が発行する保証書を受けております。当該保証書を受けるためには、保証に関しての技術的基準に適合しているかどうかについて同法人が指定する第三者機関による現場審査を受ける必要があります。そのため、当社におきましても施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレームに関しましても十分に対応しております。

しかしながら、販売件数の増加に伴い、当社の品質管理に不備が生じた場合には、クレーム件数の増加や保証工事の増加等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社の販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合など、当社の責によるか否かを問わず、また、実際の瑕疵の有無によらず、根拠のない誤認であった場合にも当社の信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤外注先について

当社は、戸建分譲事業に関しては、土地原価及び建物原価に係る業務を1,300社程度の外注業者と約700人の大工に委託しており、安全協力を組織する等により安定的で継続的な取引につとめております。マンション建設に関しては、ゼネコンへ一括発注しております。

外注業務の進捗状況については、①戸建分譲事業の場合には、当社の生産事業統括部が直接指導監督にあたり、各工程において品質管理部による検査を実施し、また②マンション分譲事業の場合には、当社マンション事業部及び施工管理を委託した設計事務所による定期検査を実施しております。また、外注先が使用する建築資材の受入れについては、仕様・品質等の適否について所定の検査手続を実施しております。

業者選定にあたっては、施工能力、アフターサービス体制、財務内容等を総合的に勘案して決定しております。しかしながら業者が経営不安に陥った場合、戸建分譲事業の場合においては、同一の業務をこなせる業者を多数かかえているため業務の代替が可能ですが、マンション分譲事業の場合には、工期に遅れが発生するのみならず、開発計画自体が中止される可能性もあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥土地仕入契約について

当社は、戸建用地及びマンション用地を一般個人、法人、国及び地方自治体から仕入れており、その仕入にあたっては十分な事前調査及び審査を行っておりますが、契約時に明らかとなっていない土壌汚染、軟弱地盤等の隠れた瑕疵が開発着手後に発見されることがあります。このような瑕疵については、契約上売主責任を明示しておりますが、瑕疵の内容または程度によっては、売主責任を問えない場合や裁判において敗訴する場合があります。

この場合、当社において追加的な費用が発生したり、解約違約金を支払う必要が生じることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、売主負担となった場合においても、工期に遅れが生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦マンション建設に対する周辺住民の反対運動について

マンション建設にあたっては、周辺の環境に配慮し、関係する法律、自治体の条件等を十分検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要したり、計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期に遅れが生じたり、追加の費用が発生することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報等の管理について

当社は、当社物件のご検討を頂くお客様やご購入頂いたお客様等、事業を行う上で多数の個人情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。

これらの情報管理については、その管理に万全を期するため、管理体制の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策をはかるとともに、外部セミナーや研修等により社員の情報管理意識の向上に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が外部流出した場合は、当社に対する信頼の失墜や損害賠償等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会的関心が高まる中、今後、法規制が一層厳しくなる可能性もあり、徹底した情報管理の継続をはかるため、コストが増加する可能性があります。

⑨平成18年9月中間期における関連当事者間取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者	西河洋一 (注)	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 38.0	—	—	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注)	11	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役西河洋一より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		7,472		7,309				15,445		
2. たな卸資産	※2	57,084		74,292				60,442		
3. 前渡金		4,124		4,801				3,111		
4. 繰延税金資産		630		795				826		
5. その他	※3	783		1,546				450		
貸倒引当金				△14				△14		
流動資産合計		70,094	97.5	88,729	96.9	18,635		80,261	97.2	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	384		379				394		
(2) 土地		981		1,839				1,436		
(3) 建設仮勘定		—		18				—		
(4) その他	※1	38		42				37		
有形固定資産合計		1,403		2,279		875		1,868		
2. 無形固定資産		45		39		△5		44		
3. 投資その他の資産	※2	338		545		206		360		
固定資産合計		1,787	2.5	2,864	3.1	1,076		2,273	2.8	
資産合計		71,881	100.0	91,594	100.0	19,712		82,535	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		12,110		8,600			15,670		
2. 工事未払金		3,391		7,507			5,590		
3. 短期借入金	※2,4	27,137		28,723			21,835		
4. 一年内返済予定 長期借入金	※2	23		3,411			23		
5. 一年内償還予定 社債		60		60			60		
6. 未払法人税等		2,100		2,712			3,735		
7. 前受金	※2	1,476		1,293			686		
8. 役員賞与引当金		—		25			—		
9. その他	※3	920		1,259			1,167		
流動負債合計		47,219	65.7	53,593	58.5	6,374	48,769	59.1	
II 固定負債									
1. 社債		120		60			90		
2. 長期借入金	※2	11		5,549			4,376		
3. 退職給付引当金		31		270			41		
4. その他		36		40			36		
固定負債合計		200	0.3	5,920	6.5	5,720	4,544	5.5	
負債合計		47,419	66.0	59,514	65.0	12,095	53,313	64.6	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,163	5.8	—		△4,163	4,186	5.1	
II 資本剰余金									
資本準備金		3,061		—			3,084		
資本剰余金合計		3,061	4.2	—		△3,061	3,084	3.7	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		40		—			40		
2. 任意積立金		13,500		—			13,500		
3. 中間(当期)未 処分利益		3,697		—			8,411		
利益剰余金合計		17,237	24.0	—		△17,237	21,951	26.6	
IV 自己株式									
		△0	△0.0	—		0	△0	△0.0	
資本合計		24,462	34.0	—		△24,462	29,221	35.4	
負債資本合計		71,881	100.0	—		△71,881	82,535	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	4,227	4.6	4,227		—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		3,125			—	
資本剰余金合計			—	3,125	3.4	3,125		—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		40			—	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		18,000			—	
繰越利益剰余金		—		6,687			—	
利益剰余金合計			—	24,727	27.0	24,727		—
4 自己株式			—	△0	△0.0	△0		—
株主資本合計			—	32,079	35.0	32,079		—
純資産合計			—	32,079	35.0	32,079		—
負債純資産合計			—	91,594	100.0	91,594		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			52,677	100.0		63,540	100.0	10,862		130,405	100.0
II 売上原価			43,778	83.1		52,393	82.5	8,614		108,415	83.1
売上総利益			8,899	16.9		11,147	17.5	2,247		21,990	16.9
III 販売費及び一般管理 費			3,505	6.7		4,434	7.0	928		8,002	6.2
営業利益			5,393	10.2		6,712	10.5	1,319		13,987	10.7
IV 営業外収益	※1		58	0.1		62	0.1	3		194	0.2
V 営業外費用	※2		188	0.3		210	0.3	21		400	0.3
経常利益			5,263	10.0		6,564	10.3	1,300		13,782	10.6
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失	※3		0	0.0		200	0.3	200		5	0.0
税引前中間（当 期）純利益			5,263	10.0		6,363	10.0	1,100		13,777	10.6
法人税、住民税及 び事業税		2,061				2,652			5,743		
法人税等調整額		75	2,136	4.1	△59	2,592	4.1	455	△131	5,612	4.3
中間（当期）純利 益			3,126	5.9		3,771	5.9	645		8,164	6.3
前期繰越利益			571			—		—		571	
中間配当額			—			—		—		324	
中間（当期）未処 分利益			3,697			—		—		8,411	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,186	3,084	3,084	40	13,500	8,411	21,951	△0	29,221	29,221
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	40	40	40	—	—	—	—	—	81	81
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	4,500	△4,500	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△943	△943	—	△943	△943
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△51	△51	—	△51	△51
中間純利益	—	—	—	—	—	3,771	3,771	—	3,771	3,771
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	40	40	40	—	4,500	△1,723	2,776	△0	2,857	2,857
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,227	3,125	3,125	40	18,000	6,687	24,727	△0	32,079	32,079

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		5,263	6,363		13,777
減価償却費		16	20		37
引当金の増加額		5	254		30
受取利息及び受取配 当金		△0	△0		△0
支払利息		177	183		370
有形固定資産除却損		0	12		5
たな卸資産の増加額		△10,531	△13,749		△13,860
前渡金の増加額		△1,252	△1,689		△240
その他流動資産の減 少額 (△増加額)		△184	△1,045		108
仕入債務の増加額 (△減少額)		△2,783	△5,152		2,975
前受金の増加額		925	607		135
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		△82	62		162
役員賞与の支払額		△45	△51		△45
その他		△133	56		△36
小計		△8,625	△14,128	△5,502	3,417
利息及び配当金の受 取額		0	0		0
利息の支払額		△188	△264		△402
法人税等の支払額		△2,619	△3,665		△4,684
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△11,432	△18,058	△6,626	△1,668

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△62	△543		△574
投資有価証券の取得 による支出		△90	△40		△90
関係会社株式の取得 による支出		—	△30		—
その他		△28	△20		△59
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△181	△633	△452	△724
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増加 額		8,038	6,888		2,736
長期借入金による収 入		—	4,573		4,376
長期借入金の返済に よる支出		△11	△11		△23
社債の償還による支 出		△30	△30		△60
株式の発行による収 入		226	80		271
自己株式の取得によ る支出		—	△0		△0
配当金の支払額		△892	△943		△1,218
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,330	10,556	3,225	6,082
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		△4,283	△8,136	△3,852	3,689
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,755	15,445	3,689	11,755
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,472	7,309	△163	15,445

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 ：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式  その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3年～20年  ソフトウェア： 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産： 同左    ソフトウェア： 同左	有形固定資産： 同左    ソフトウェア： 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 当社は退職給付債務の算定にあたり、前事業年度まで簡便法によっておりましたが、当中間会計期間から原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額188百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上総利益は5百万円、営業利益及び経常利益は27百万円、税引前中間純利益は215百万円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,079百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>20,842百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,883百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が12,276百万円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19,513百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,537百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	20,842百万円	投資その他の資産	41百万円	合計	20,883百万円	短期借入金	19,513百万円	前受金	1,024百万円	合計	20,537百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 86百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>6,197百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,239百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が5,251百万円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,043百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td>2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,758百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	6,197百万円	投資その他の資産	41百万円	合計	6,239百万円	短期借入金	3,043百万円	一年内返済予定	2,354百万円	長期借入金	611百万円	前受金	750百万円	合計	6,758百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 72百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,812百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,845百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、担保権が留保されているたな卸資産が6,857百万円あります。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,102百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	8,812百万円	投資その他の資産	33百万円	合計	8,845百万円	短期借入金	5,902百万円	長期借入金	1,896百万円	前受金	303百万円	合計	8,102百万円
たな卸資産	20,842百万円																																											
投資その他の資産	41百万円																																											
合計	20,883百万円																																											
短期借入金	19,513百万円																																											
前受金	1,024百万円																																											
合計	20,537百万円																																											
たな卸資産	6,197百万円																																											
投資その他の資産	41百万円																																											
合計	6,239百万円																																											
短期借入金	3,043百万円																																											
一年内返済予定	2,354百万円																																											
長期借入金	611百万円																																											
前受金	750百万円																																											
合計	6,758百万円																																											
たな卸資産	8,812百万円																																											
投資その他の資産	33百万円																																											
合計	8,845百万円																																											
短期借入金	5,902百万円																																											
長期借入金	1,896百万円																																											
前受金	303百万円																																											
合計	8,102百万円																																											
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,281百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	17,000百万円	借入実行残高	3,719百万円	差引額	13,281百万円	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>29,061百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,805百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,256百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	29,061百万円	借入実行残高	16,805百万円	差引額	12,256百万円	<p>※3 _____</p> <p>※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>27,161百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,521百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	27,161百万円	借入実行残高	11,640百万円	差引額	15,521百万円																								
当座貸越極度額	17,000百万円																																											
借入実行残高	3,719百万円																																											
差引額	13,281百万円																																											
当座貸越極度額	29,061百万円																																											
借入実行残高	16,805百万円																																											
差引額	12,256百万円																																											
当座貸越極度額	27,161百万円																																											
借入実行残高	11,640百万円																																											
差引額	15,521百万円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	43百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	35百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>安全協力会収受金</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	安全協力会収受金	80百万円	受取賃貸料	82百万円				
受取賃貸料	43百万円													
受取賃貸料	35百万円													
安全協力会収受金	80百万円													
受取賃貸料	82百万円													
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>177百万円</td> </tr> </table>	支払利息	177百万円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>183百万円</td> </tr> </table>	支払利息	183百万円	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>370百万円</td> </tr> </table>	支払利息	370百万円						
支払利息	177百万円													
支払利息	183百万円													
支払利息	370百万円													
<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	188百万円	<p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	5百万円								
退職給付費用	188百万円													
固定資産除却損	5百万円													
<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	14百万円	無形固定資産	1百万円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	15百万円	無形固定資産	5百万円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	29百万円	無形固定資産	7百万円
有形固定資産	14百万円													
無形固定資産	1百万円													
有形固定資産	15百万円													
無形固定資産	5百万円													
有形固定資産	29百万円													
無形固定資産	7百万円													
<p>5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 _____</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,539,000	135,000	—	32,674,000
合計	32,539,000	135,000	—	32,674,000
自己株式				
普通株式	71	75	—	146
合計	71	75	—	146

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加135,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
			前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	60,000	—	60,000	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	259,000	—	67,000	192,000	—
	平成16年新株予約権	普通株式	153,100	—	12,500	140,600	—
	平成17年新株予約権	普通株式	186,000	—	8,000	178,000	—
	合計	—	658,100	—	147,500	510,600	—

(注) 1. 平成14年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の行使および新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成17年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	943	29.00	平成18年 3月 31日	平成18年 6月 28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	326	利益剰余金	10.00	平成18年 9月 30日	平成18年12月12日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,472百万円	現金及び預金勘定 7,309百万円	現金及び預金勘定 15,445百万円
現金及び現金同等物 7,472百万円	現金及び現金同等物 7,309百万円	現金及び現金同等物 15,445百万円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	6	3	2	合計	6	3	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	6	1	4	合計	6	1	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	6	4	1	合計	6	4	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	6	3	2																																			
合計	6	3	2																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	6	1	4																																			
合計	6	1	4																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
(有形固定資産) その他	6	4	1																																			
合計	6	4	1																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円																		
1年内	1百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	2百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	4百万円																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	1百万円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円																								
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
支払リース料	1百万円																																					
減価償却費相当額	1百万円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	104

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	30
(2) その他有価証券 非上場株式	144

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	104

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	754円03銭	1株当たり純資産額	981円81銭	1株当たり純資産額	896円47銭
1株当たり中間純利益	97円30銭	1株当たり中間純利益	115円72銭	1株当たり当期純利益	251円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	95円46銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	114円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	247円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,126	3,771	8,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	51
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(51)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,126	3,771	8,112
期中平均株式数(千株)	32,129	32,592	32,311
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	617	273	479
(うち新株予約権(千株))	(617)	(273)	(479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,571個)。	—	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,531個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
	<p>平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 32,666,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="612 1093 1013 1630"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>377円01銭</td> <td>490円90銭</td> <td>448円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>48円65銭</td> <td>57円86銭</td> <td>125円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>47円73銭</td> <td>57円38銭</td> <td>123円71銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	377円01銭	490円90銭	448円24銭	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	48円65銭	57円86銭	125円54銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円73銭	57円38銭	123円71銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
377円01銭	490円90銭	448円24銭																					
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
48円65銭	57円86銭	125円54銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
47円73銭	57円38銭	123円71銭																					

(当中間会計期間中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入金(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	新株予約権行使 ※1	60,000	375	11
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	新株予約権行使 ※2	67,000	498	16
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	新株予約権行使 ※3	8,000	3,229	12

※1 平成14年6月27日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの行使による増加であります。

※2 平成15年6月27日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの行使による増加であります。

※3 平成16年6月24日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの行使による増加であります。

(5) その他

平成18年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 326百万円

②1株当たりの金額 10円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 5. 生産、契約及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（百万円）	前年同期比（%）
戸建分譲	1,947棟	52,788	99.5
マンション分譲	370戸	8,358	68.7
請負工事	2棟	20	—
合計		61,167	93.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額（百万円）	前年同期比（%）
戸建分譲	1,980棟	53,134	126.8
マンション分譲	459戸	10,112	94.6
請負工事	2棟	20	—
その他の不動産収入	—	273	263.8
合計		63,540	120.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。